

新最終処分場施設整備事業 実施設計業務委託

特 記 仕 様 書

令和4年6月

松 阪 市

目 次

新最終処分場施設整備事業 実施設計業務委託

1 基本設計内容の確認と検討	3
2 新最終処分場土木工事	3
3 浸出水調整設備機械配管、電気計装工事	8
4 管理事務所建築工事	9
5 打合せ協議	10
6 その他	10

新最終処分場施設整備事業 測量調査業務委託

1 測量業務	12
--------	----

新最終処分場施設整備事業 実施設計業務委託

1 基本設計内容の確認と検討

「新最終処分場整備事業 基本計画・基本設計業務委託」（令和3年8月）作成以降、施設配置について要望※¹のあった施設について造成計画及び施設配置について検討する。また、基本的事項※²において検討が不足している項目及び内容等で疑義がある項目については、その追加及び見直しを行うものとする。

2 最終処分場土木工事

（1）貯留構造物工事

1）設計条件の検討

基本設計に基づき、堤体材料区分、天端利用条件の整理を行い、設計条件の検討を行う。

2）堤体工

堤体本体は基本設計に基づく形式を原則とし、安定計算を行い、平面図、標準断面図、縦断図、掘削平面図、土工横断図、天端詳細図を作成する。

3）工事数量の算出

上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
貯留構造物	一般 (共通)		全体平面図 縦断図 標準断面図
	堤体工	安定計算	平面図 標準断面図 掘削平面図 土工横断図 天端詳細図

（2）造成工事

基本設計に基づき、地形条件を十分把握したうえで、地盤改良の検討を行い、埋立地、搬入管理施設、浸出水調整槽及び洪水調整池敷地の造成設計を行い、平面図、縦断図、標準断面図、土工横断図、各部詳細図を作成する。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

【施設の規模】 埋立容量：約 62,000 m³（底面部保護土、中間覆土、最終覆土を除く）

埋立面積：約 15,400 m²

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
造成工事 場内造成 地盤改良 覆土置場	一般 (共通)	安定計算 地盤改良検討	平面配置図 縦断図 標準断面図 土工横断図 各部詳細図

(3) 地下水集排水施設工事

基本設計に基づき、水理計算を行い、地下水集排水管幹線の平面配置図、幹線縦断面図、標準断面図、構造図を作成する。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
地下水集排水 施設工事	一般 (共通)	水理計算	平面配置図 幹線縦断面図 標準断面図 横 断 図 各部詳細図

(4) 遮水設備工事

基本設計に基づき、本最終処分場における遮水システム、底部及び法面部の遮水材について施工性・経済性の検討を行い選定する。遮水シートの沈下に関する検討の結果、沈下防止の必要がある場合は地盤改良等の検討を行う。また、固定工の構造検討を行い、平面図、標準断面図、横断面図、詳細図、構造図を作成する。上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
遮水設備工事	一般 (共通)		平 面 図 標準断面図 横 断 図 詳 細 図
	固定工	構造計算	シート固定工平面図 固定工各部詳細図

(5) 浸出水集排水施設工事

基本設計に基づき、水理計算を行い、浸出水集排水管幹線の平面配置図、幹線縦断面図、標準断面図、構造図を作成する。上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
浸出水集排水 施設工事	一般 (共通)	水理計算 管の荷重計算 構造計算	平面配置図 幹線縦断面図 標準断面図 横 断 図 各部詳細図 配 筋 図

(6) ガス抜き施設工事

基本設計に基づき、平面配置図、標準断面図、構造図を作成する。また、浸出水法面排水工、埋立ガス処理設備(竖坑)の各部詳細図を作成する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
ガス抜き施設 工事	一般 (共通)	水理計算 管の荷重計算	平面配置図 標準断面図 各部詳細図

(7) 雨水集排水施設工事

基本設計に基づき水理計算、構造計算、配筋計算を行い、平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、各部構造図、配筋図を作成する。なお、埋立地内水路については、遮水工固定工を流用するため、「(4) 遮水工の設計」にて検討する。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
雨水集排水施設 工事	雨水集排水路転 流工	水理計算 構造計算 配筋計算	平面配置図 縦 断 図 標準断面図 横 断 図 各部詳細図 (水路・集水柵) 配 筋 図 (集水柵)

(8) 洪水調整池施設工事

1) 調整池水理計算

調整池A及びB設置のため、流域面積の設定、下流流下能力の評価を行い、各調整池の出し入れ計算から、適切な規模を算出する。

2) 造成工

1)の計算から算出された規模を十分把握したうえで、雨水調整池の造成設計を行い、平面図、縦断面図、標準断面図、土工横断面図、各部詳細図を作成する。

3) 護岸工及び擁壁工

護岸工及び擁壁工の安定検討を行い、護岸工及び擁壁工の平面図、標準断面図、横断面図、各種詳細図を作成する。

4) 洪水吐き工

基本設計に基づき、水理、安定、構造、配筋の検討を行い、各部構造図を作成する。

5) 工事数量の算出

上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
洪水調整池施設 工事	調整池 A 調整池 B	水理計算 安定計算 構造計算 配筋計算	平面配置図 縦 断 図 標準断面図 横 断 図 各部詳細図 配 筋 図

(9) 道路工事

基本設計に基づき、搬入道路、管理用道路、場内道路の設計を行い、全体平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造図、各部詳細図等を作成する。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
道路工事	搬入道路 場内道路 管理道路 連絡道路	安定計算 構造計算	全体平面図 縦 断 図 標準断面図 横 断 図 各部詳細図 舗 装 工 図

(10) 管理施設工事

1) 洗車場工事

基本設計に基づき、洗車設備の設計を行い、平面図、各部構造図等を作成する。また、洗車排水の排水経路・規模の検討を行い、排水路の平面図、縦断面図、横断面図、各部構造図等を作成する。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

2) 飛散防止設備

基本設計に基づき、飛散防止設備の配置、構造の設計を行い、平面図、各部構造図等を作成する。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

3) 門・囲障設備

基本設計に基づき、門扉・囲障設備の配置、構造の設計を行い、平面図、各部構造図等を作成する。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

3) 地下水モニタリング設備

基本設計に基づき、地下水モニタリング設備の配置、地下水流向等を考慮し、平面図、各部構造図等を作成する。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
管理施設工事	洗車設備		平 面 図 縦 断 図 横 断 図 各部詳細図
	飛散防止設備	構造計算	平 面 図 標準断面図 各部詳細図
	門・囲障設備	構造計算	平 面 図 標準断面図 各部詳細図
	地下水モニタリング 設備		平 面 図 各部詳細図

(1 1) 概略施工計画及び工事工程計画

工事費積算に必要な施工計画（伐採計画、運土計画等）・仮設備の検討を行い、工事工程表を作成し、工事中の濁水処理設備、沈砂池、仮設水路、仮設道路等の設計図を作成する。
 なお、施工計画・仮設備の設計に当たっては、周辺環境への配慮並びにリサイクルを考慮したものとする。仮設備については、各施設の施工が可能となるように、施工計画検討を行い、水理計算、安定計算等を行う。また、上記に基づき、工種別に工事数量を算出する。

工 種	種 別	設計内容	主な作成図面
施工計画	工事工程計画		工事工程表
	濁水処理設備 ・沈砂池		平 面 図 構 造 図 各部詳細図
	仮排水路	水理計算 安定計算 構造計算	平 面 図 縦 断 図 標準断面図 横 断 図 水路構造図 仮締切構造図
	仮設道路		平 面 図 縦 断 図 標準断面図 横断図構造図

(1 2) 新最終処分場土木施設工事数量計算書作成

新最終処分場土木施設工事における工事数量計算書を作成する。

(1 3) 新最終処分場土木施設工事設計書作成

実施設計の工事数量に基づき工事設計書を作成し、概算工事費を算定する。

なお、工事費の積算にあたっては、発注者の指定する単価及び歩掛を使用するものとする。

(1 4) 新最終処分場土木施設工事特記仕様書作成

実施設計内容を総合的見地より検討し、施工における課題等について整理し、新最終処分場土木施設工事における工事特記仕様書を作成する。

(1 5) 各種届出書、協議書作成

以下の申請図書等を作成する。申請書及び申請に必要な各種図面などの添付書類一式を含むものとする。

- 1) 一般廃棄物処理施設設置届出書
- 2) 林地開発行為連絡調整協議書
- 3) 交付金申請関連資料（費用対効果分析結果）
- 4) 土壌汚染対策法協議資料
- 5) その他設計に必要な協議及び資料

（河川法、道路法、景観法等関係協議及び地元対策等に必要な資料ほか）

※ 関係機関協議は5回程度を想定。

3 浸出水調整設備機械配管、電気計装工事

(1) 対象工事

本設計は以下の設備を対象に実施する。

1) 既設浸出水処理施設改良工事

- ・既設利用（現最終処分場浸出水処理施設にて処理する。）

処理能力 190m³/日

浸出水調整池 : 4,500 m³

放流先 : 防災調整下放流水路

2) 新設浸出水調整槽

- ・土木工事

調整容量 約 6,000 m³

- ・建築工事

調整槽上屋ブロー室等

- ・プラント工事

1) 浸出水原水槽設備

2) 浸出水調整設備

3) 浸出水導水設備

4) 電気設備

5) 計装設備

- ・浸出水送水管工事

(2) 見積仕様書の精査、見積り徴収及び技術提案審査

1) 資格審査要件の作成

浸出水処理施設建設の実績整理を行うとともに、公募に係る資格審査要件をとりまとめる。

2) 技術提案審査資料(案)の作成

技術提案内容の基礎審査資料および提案内容評価方法の検討を行い、技術提案審査資料としてとりまとめる。

(i) 発注仕様充足度評価(案)

発注仕様における要求事項の充足度について評価シート並びに評価基準を作成する。

(ii) 技術提案事項の検討

技術提案要求項目について検討を行う。

(iii) 技術提案書の評価(案)

技術提案要求項目に対する評価シートならびに評価基準を作成する。

3) 電気、水道、電話等のユーティリティ施設の検討

- ・電気構内施設、位置の検討
- ・利用水種類の検討、構内施設及び位置等の検討

4) 見積発注仕様書の作成

基本設計における発注仕様書（案）の内容を精査し作成すること。

5) 見積設計図書の技術検討

プラントメーカー（3社程度）へ見積依頼し、見積用発注仕様書に従い作成・提出された見積設計図書の内容を精査・把握したうえで、発注仕様を満足し得ることを確認するための技術検討を行うこと。また、見積書の金額精査を行い、概算工事費を算出すること。

6) 発注仕様書(案)の作成

処理施設の発注仕様書(案)の作成を行う。なお、発注方式は、性能発注方式とする。発注仕様書(案)は、以下の構成とする。

(i) 一般事項

計画概要、施設概要、立地条件、設計施工方針等

(ii) 計画基本条件

水質・水量条件、処理方式、留意事項等

(iii) 処理設備仕様

設備共通仕様、土木工事、建築工事等各種工事の基本事項

4 管理事務所建築工事

廃棄物の計量施設制御機器の設置、経理処理・埋立地管理等に従事する職員事務所、見学者等の会議室、休憩設備を設置する管理棟について概略設計し、仕様書発注に必要な図面作成を実施する。

(1) 設計概要

- ・ 管理棟 面積 281.25 m²
事務室：7名分×3.3 m²/人×1.1(補正)=25.41 m² (必要面積)
会議室 他
- ・ 計量設備（トラックスケール、秤量 20 t）

(2) 管理事務所設計

1) 建築物

- ① 性能面からの機能
- ② 設計理念及び意匠
- ③ 必要諸室及び建築規模
- ④ 構造形式
- ⑤ 仕上げ（外部・内部）の仕様、使用材料
- ⑥ 施工性の検討

2) 建築設備

- ① 設備方式の検討
- ② 使用機器及び材料の検討
- ③ 施工性の検討
- ④ 維持管理上の問題点の検討

3) 概略設計

- ① 全体施設配置図
- ② 動線計画図
- ③ 建築平面図

- ④ 建築立面図
 - ⑤ 断面図
 - ⑥ 仕上げ図
- 4) 概算工事費の算出

(3) 見積仕様書の作成、見積り徴収

- 1) 資格審査要件の作成
建築工事の実績整理を行うとともに、公募に係る資格審査要件をとりまとめる。
- 2) 見積発注仕様書の作成
基本設計の再検討（概略設計）を行い見積用発注仕様書の作成をすること。
- 3) 見積設計図書の技術検討
建築会社（3社程度）へ見積依頼し、見積発注仕様書に従い作成・提出された見積設計図書の内容を精査・把握したうえで、発注仕様を満足し得ることを確認すること。また、見積書の金額精査を行い、概算工事費を算出すること。
- 4) 発注仕様書(案)の作成
管理事務所の発注仕様書(案)の作成を行う。なお、発注方式は、性能発注方式とする。発注仕様書(案)は、以下の構成とする。
 - (i) 一般事項
計画概要、施設概要、立地条件、設計施工方針等
 - (ii) 計画基本条件
 - ア 管理棟の規模、室内配置及び構造
 - イ 建築設備の種類と配置及び構造
 - ウ 管理棟の意匠
 - エ その他
 - (iii) 建築設備仕様
設備共通仕様、土木工事、建築工事等各種工事の基本事項

5 打合せ協議

打合せ協議

初回、中間時3回、納品時の計5回を基本とし、必要に応じて打ち合わせ協議を行う。

6 その他

(1) 工事費算出について

積算別に循環型社会形成推進交付金の交付対象内外の内訳書資料を作成する。
なお、循環型社会形成推進交付金の交付対象内外の内訳書資料については、作成に当たって使用する歩掛り・単価等は、循環型社会形成交付金に係る交付要領・要綱・関係規定に準拠したものとし、発注者と十分に打合せを行わなければならない。また、設計書において交付金の対象・対象外を明確にすること。

(2) 協議事項について

- 1) 環境影響評価業務については現在別途委託業務中である。令和2年度に方法書手続きが完了、令和4年度に準備書手続きを実施予定としている。また、令和5年度に評価書を作成する計画であり、本業務にあたってはこれら環境影響評価の記載事項等を遵守しなければならない。
- 2) 地質及び地質解析調査業務委託については、実施設計業務上必要が生じた場合は調査箇所等を選定し提案すること。

※ 1 調整池・搬入路・造成計画等である。また、現在計画中であるごみ処理基本計画の予測に基づき埋立容量の変更が生じた際に他の施設に対して影響するすべてを検討も含む。しかし、上記の最新の計画により埋立容量に変更がなくなった場合は減額変更の対象とする。

※ 2 各省庁の定める技術指針の原則を示すガイドライン等のこと。

新最終処分場施設整備事業 測量調査業務委託

1 測量業務

(1) 新最終処分場の建設候補地について、以下の測量業務を実施する。

表 1 測量業務数量

項 目	数 量	備 考
現地踏査	0.70 k m	原野／丘陵地
中心線測量 埋立地	0.30 k m	原野／丘陵地 測点間隔 20m、曲線数 7
中心線測量 搬入路	0.40 k m	原野／丘陵地 測点間隔 20m、曲線数 10 以上
縦断測量	0.70 k m	原野／丘陵地
横断測量 埋立地	0.30 k m	原野／丘陵地 測点間隔 20m、曲線数 7
横断測量 搬入路	0.40 k m	原野／丘陵地 測点間隔 20m、曲線数 10 以上
現地測量	0.03 k m ²	縮尺 1/500, 作業量＝ 0.03 k m ²

既存測量データを参考として業務を実施する。

(2) 協議事項

測量箇所は、現地踏査後に設計に必要な箇所を協議の上着手すること。

特記仕様書（設計業務条件一覧表）

No.1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 適用図書	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等共通仕様書（三重県）【最新版に準拠】 部分改訂を行った内容も含む（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 三重県公共工事共通仕様書（三重県）【最新版に準拠】 部分改訂を行った内容も含む <input type="checkbox"/> 砂防技術指針（案）（三重県県土整備部）【 年 月制定】 <input type="checkbox"/> 三重県景観計画【平成20年4月1日発行】 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 別途協議 ）
イ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後 14 日以内に業務計画書（工程表）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
ウ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル【最新版に準拠】によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、電子データ及び紙を各3部とする。 <input type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果品あり。（ ） <input type="checkbox"/> 検査用として成果品の印刷物（A4版簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）を1部提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 図面電子データの形式については別途協議 ）
エ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別途業務と協議の必要あり （別途業務名： 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務委託） （別途業務名： 環境影響評価業務委託） <input type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（別途資料作成必要あり） <input type="checkbox"/> その他（ ）
オ 管理技術者の要件	管理技術者は、（ <input checked="" type="checkbox"/> 下記の者 <input type="checkbox"/> 下記のいずれかの者 ）とする。 ・ 技術士（衛生工学部門【廃棄物・資源循環】または総合技術監理部門【衛生工学一般、廃棄物・資源循環】）の資格を有すること。 ・ 総合技術監理部門及び衛生工学部門における「廃棄物・資源循環」制定以前の「廃棄物管理」、「廃棄物管理計画」、「廃棄物処理」は同等とみなす。 ・ 官公庁発注の最終処分場実施設計業務の経験を有すること。
管理技術者の その他要件	<input checked="" type="checkbox"/> 配置予定技術者届出書に記載した技術者を契約時に配置しなければならない。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（照査技術者・担当技術者を兼ねることはできない。）

（注）

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

松阪市
令和4年6月

特記仕様書（設計業務条件一覧表）

No.2

明示項目		明示事項（条件及び内容）
カ	照査技術者	<input checked="" type="checkbox"/> 概略・予備・詳細設計等又は、基本・細部・実施設計等については、照査技術者を定めなければならない。 <input type="checkbox"/> 次の業務には、照査技術者を定めなければならない。 （ ）
	照査技術者の要件	照査技術者は、（ <input checked="" type="checkbox"/> 下記の者 <input type="checkbox"/> 下記のいずれかの者 ）とする。 ・ 技術士（衛生工学部門【廃棄物・資源循環】または総合技術監理部門【衛生工学一般、廃棄物・資源循環】）の資格を有すること。 ・ 総合技術監理部門及び衛生工学部門における「廃棄物・資源循環」制定以前の「廃棄物管理」、「廃棄物管理計画」、「廃棄物処理」は同等とみなす。 ・ 官公庁発注の最終処分場実施設計業務の経験を有すること。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（管理技術者・担当技術者を兼ねることはできない。）
	照査の実施	<input type="checkbox"/> 照査は下記も含めて実施し、これに基づいて作成した資料は照査報告書に含めて提出しなければならない。 <input type="checkbox"/> 詳細設計照査要領（（社）中部建設協会発行） <input type="checkbox"/> その他（ ）
キ	担当技術者の要件	担当技術者は、（ <input checked="" type="checkbox"/> 下記の者 <input type="checkbox"/> 下記のいずれかの者 ）とする。 ・ 担当技術者（建築担当）は一級建築士の資格を有すること。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（管理技術者・照査技術者を兼ねることはできない。）
ク	打合せ等	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等着手時及び成果品納入時（成果品案の打合せ時を含む）及び設計図書で定める業務の区切りにおける打合せには、管理技術者が出席するものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 照査技術者による照査が定められている場合は以下のとおりとする。 設計業務着手時及び成果品納入時（成果品案の打合せ時を含む）における打合せには、照査技術者も出席するものとする。
ケ	資料の貸与	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次のとおりとする。 （ 別途協議 ）
コ	その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 <input checked="" type="checkbox"/> 前払金の請求については令和5年4月以降にできるものとする。

（注）

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

松阪市
令和4年6月

特記仕様書（測量業務条件一覧表）

No.1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 適用基準等	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 測量業務共通仕様書（三重県）【最新版に準拠】 部分改訂を行った内容も含む <input checked="" type="checkbox"/> 三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号及び平成25年国土交通省告示第286号により一部改正）準用） <input type="checkbox"/> 用地測量及び用地調査等業務について、別途に定めがあるものは、それによる。 <input type="checkbox"/> 三重県土地改良事業測量作業規程（農林水産省農村振興局測量作業規程準用） <input type="checkbox"/> その他（ ）
イ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後14日以内に測量作業計画書（作業内容、作業工程表、業務従事者の氏名及び資格使用機器等を明記する。）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 本測量作業に使用する主要機器（トータルステーション、トランシット、レベル、光波測距儀等）については、第三者機関で検定を行いその証明書の写しを測量作業計画書に添付すること。 <input type="checkbox"/> 本測量作業において基準点測量を実施する場合の既知点は、 <input type="checkbox"/> 既設の基準点（1～4等三角点又は1～3級基準点） <input type="checkbox"/> 任意の基準点 <input type="checkbox"/> 他業務において設置されている基準点）とする。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
ウ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 作業完了後は、精度管理表を提出すること。ただし、監督員が必要ないと判断したものについては除外する。 <input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル）【最新版に準拠】によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、電子データ及び紙を各3部とする。 <input type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果品あり。（ ） <input type="checkbox"/> 検査用として成果品の印刷物（A4版簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）を1部提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
エ 工程関係	<input type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり （別途業務名 ） <input type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（別途資料作成必要あり） <input type="checkbox"/> その他（ ）
オ 資料の貸与	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次のとおりとする。 （ 新最終処分場施設整備事業 基本計画・基本設計業務委託成果品 ）
カ 業務条件	<input type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。
キ その他	<input type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 <input type="checkbox"/> 配置予定技術者届出書に記載した技術者を契約時に配置しなければならない。 <input type="checkbox"/> その他（ ）

- (注)
- 上記委託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 - 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
 - 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

松阪市
令和4年6月